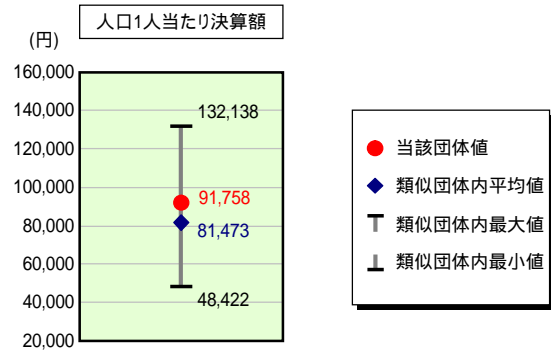


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



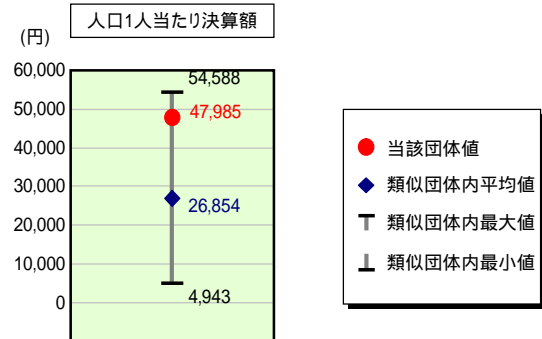
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,435,032	95,159	74,514	27.7
賃金(物件費)	121,094	1,366	4,084	66.6
一部事務組合負担金(補助費等)	7,599	86	6,464	98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,111	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	489,455	5,522	1,634	237.9
退職金	919,652	10,375	9,216	12.6
合計	8,133,528	91,758	81,473	12.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.62	7.95	1.67
ラスパイレス指数	96.1	97.8	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,321,322	82,595	49,923	65.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	33,333	376	36	944.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,673,455	41,442	13,517	206.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	934,079	10,538	3,931	168.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	47,475	536	1,765	69.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	4,203	47	26	80.8
特定財源の額	613,232	6,918	5,190	33.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	7,147,185	80,631	37,153	117.0
合計	4,253,450	47,985	26,854	78.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

実質公債費比率については1月31日現在の数値

